



# 日本の金融構造改革における金融機関の再編について : 1997年から2007年まで韓国との比較を中心に

著者	韓 尚均
雑誌名	地域総合研究
巻	35
号	2
ページ	35-54
発行年	2008-02-29
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1654/00001063/">http://id.nii.ac.jp/1654/00001063/</a>

# 日本の金融構造改革における金融機関の再編について

—1997年から2007年まで韓国との比較を中心に—

韓 尚均\*

### はじめに

日本と韓国は国家による介入を通じて経済成長を持続させた。経済成長の初期段階では強い政府による介入が必要であって、特に金融を政府が管理することで経済成長を維持する仕組みは日韓両国で同時に見られる。日本の場合、1980年代に入って金融・資本自由化などによる開放化の流れは、旧経済体制下の金融システムから脱却を要求し始めた。そうした中で1990年代の初めバブル崩壊にともなって長期不況に陥り、いわゆる「失われた10年」を経験した。この「失われた10年」の原因は、多岐に分かれているものの、主に金融部門における構造的な要因として認識された。特に日本では1990年代後半以降、金融危機が深刻化し金融構造改革の必要性が強調されるようになった。そして1998年から金融構造改革に取り組み始めたが、本格的に改革の効果が見え始めたのは2003年からであった。

一方、韓国の場合、1997年末の経済危機に直面し、IMF 管理体制の下で4大部門（企業・金融・労働・公共）における経済構造改革が行われた。その中で最も強調され抜本的な改革が実施されたのは金融部門であった。そして1998年から本格的な金融構造改革に取り組み、2001年から効果が見え始めた。また、危機以降1998年-6.7%から1999年、2000年続いて10%近い経済成長率の向上を見せ、「V字型回復」を達成した。このことは韓国における抜本的な金融構造改革の影響が大きく作用したと見る。

日本の金融システムと韓国の金融システムは基本的に同じ路線を歩んできたと考えられ、政府が金融を管理・監督する仕組みにおいては同じであった。日本と韓国における金融構造改革は、若干異なる面はあるものの大方類似しており、比較し整理しておく必要があると思われる。日本では1997年後半から山一証券とか北海道拓殖銀行といった一連の大手金融機関による経営破綻が相次ぎ金融危機発生の可能性が出た後から金融構造改革の実施をせざるを得ない状況となった。そして、韓国では1997年後半の経済金融危機以来、IMF 管理体制の下で急速に脆弱な金融システムを強くして安定的な金融システムに変革させる措置などが行われてきた。金融監督機能の向上、金融機関の健全性強化、不良債権処理のための公的資金の導入などは日韓で同時に実施され、ある程度所期の目標を達成している。

本稿では、そうした流れに沿って、日本の金融構造改革の実施状況を概観したあと、特に銀行を中心とする金融機関の再編過程に焦点を合わせて整理してみる。そして、最後に韓国との比較を通じて両国での共通点や相違点を中心に考えてみたい。

---

\* 本学附置地域総合研究所期限付職員

## 1. 日本の金融構造改革

### (1) バブル崩壊と長期不況

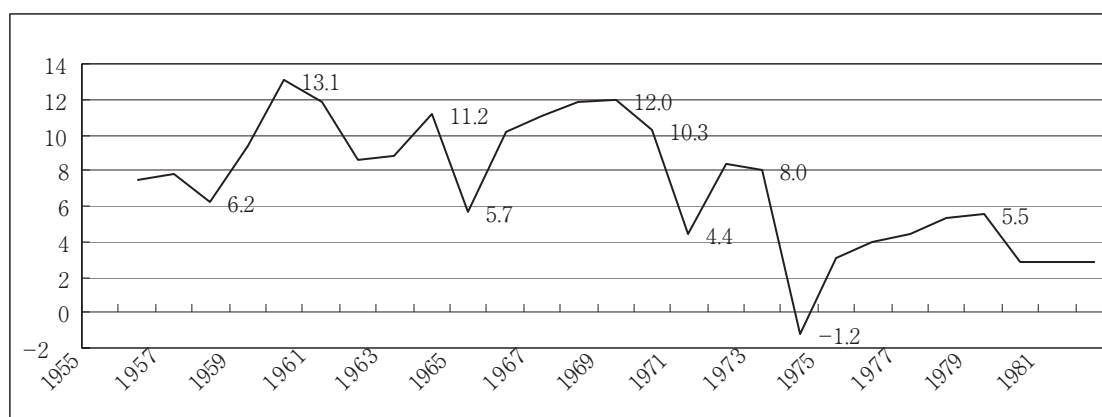
日本は、1955年から1970年代初めまで高度経済成長を果たし世界経済大国となった。この時期には、資金の供給が非常に重要であって、間接金融を中心とする資金調達が主流であった。そのため政府の政策金融の役割が非常に重要とされ、政府、企業、銀行という3者関係をうまく利用してきた。図1から見るように、1956年から1973年までの17年間の実質経済成長率の平均値は9.3%であった（図1参照）。このような高度経済成長は、1973年第1次石油危機を契機に終焉を向かえ低成長時代に入ることになる。

しかし、高度経済成長期に存在していた銀行はそのまま残存することになり、金余り現象が出るようになった。そして、政府による列島改革計画とともに株と不動産に投資する傾向が強くなり、1980年代を通じて株価と地価の暴騰をもたらしたバブル化していく。このバブル経済は、その当時はバブルとして余り認識されなく、ただの経済の大好況として認識された（図2参照）。このバブル経済をさらに深刻にさせたのは銀行とノンバンクによる貸出競争であった。銀行から借りた資金は株と不動産に入り込みバブルを一層膨らませた。株価は1989年12月に一時3万9千円を超えるまで暴騰していた（図3参照）。

その後、日本銀行の公定歩合の引き上げや金融機関に対する不動産融資総量規制などにより株価と地価は一気に下落に転じた。株価は1990年初から下落に転じ、1992年8月には1万4309円と89年末のピークから63%も下落した。地価も90年をピークにして91年から急速に下がりはじめ、94年には90年の半分近くまで下落し、バブルが崩壊した<sup>1</sup>。

1990年代に入りバブルが崩壊すると、銀行は膨大な不良債権を抱えるようになり、経営難と収益性の低迷によって都市銀行を中心に金融再編を図りメガバンク体制へ変貌する。つまり、バブル崩壊後10年間に渡る長期不況で銀行は熾烈な競争に晒され、生き残るための戦略として、そしてまた金融ビッグバン以降、急速に進む金融・資本自由化に対抗するための方策として、金融機関間の合併・統合を進めてきたのである。

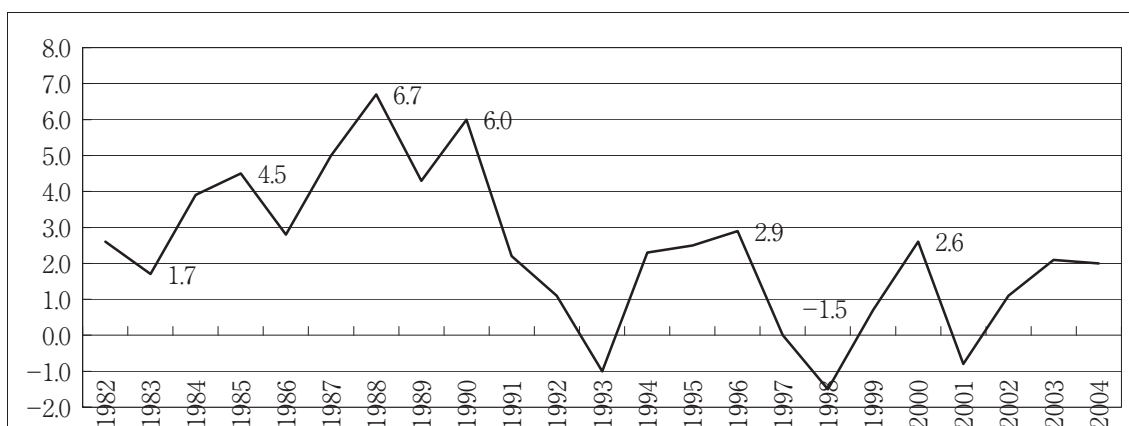
図1 日本の実質経済成長率の推移1（1956年～1981年）



出所：内閣府『経済財政白書』（平成18年度版）より作成。

1 三和良一（2006）、212ページ参照。

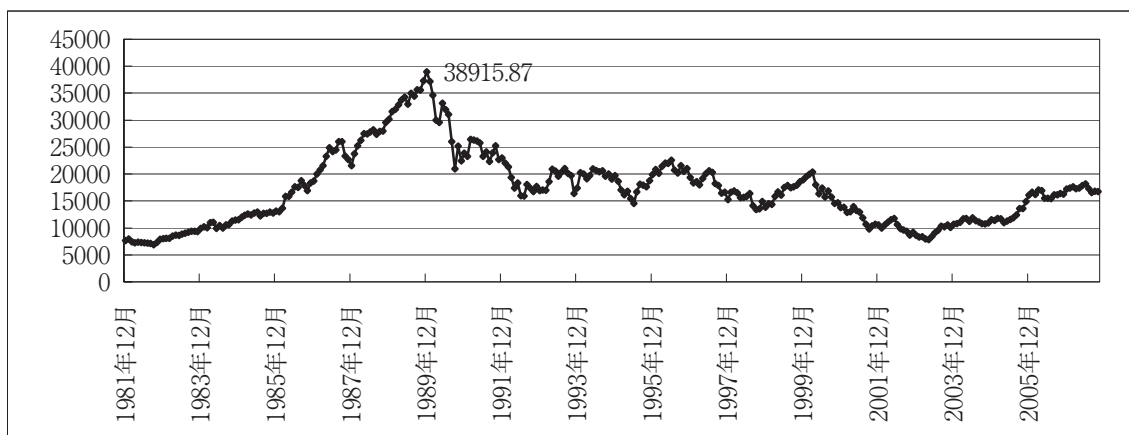
図2 日本の実質経済成長率の推移2（1982年～2004年）



出所：内閣府『経済財政白書』（平成18年度版）より作成。

図3 日経平均株価（月末値）

（単位：円）



出所：日本銀行ホームページより作成。

## (2) 金融構造改革の実施

### 1) 日本版金融ビッグバン

1980年中盤以降、金融・資本の自由化の流れが世界的趨勢でありそれに合わせる必要があった。そこで、日本の金融システムを大きく改革することで日本版金融ビッグバンが構想された。この金融ビッグバンが、実際に開始されたのは1998年4月からであった<sup>2</sup>。

日本版金融ビッグバンの基本的な考えは、日本の金融システムを、フリー（free：市場原理に基づく自由な市場）、フェア（fair：透明で公正な市場）、グローバル（global：国際的で先端的な市場）にすることである。これは、日本の金融システムに大幅な自由を与えることと同時に、金融機関に競争原理を導入し採算の悪い金融機関は潰すというものである。

### 2) 金融構造改革の内容（概要）

日本における金融構造改革の内容について、①制度的な改善、②公的資金の注入、③金融機関の再編、と分けることができる。これは、韓国における金融構造改革にも似たような形で行われた。そこで、金

<sup>2</sup> 金融ビッグバンは、1997年5月に改正された「外国為替及び外国貿易法」（旧「外国為替及び外国貿易管理法」）が施行された1998年4月に開始されたといえる（相沢幸悦（2006），114ページ）。

融構造改革の内容の中で重要な事項について韓国と比較しながら①～③の順に述べることにする。

### ①制度的な改善

制度的な改善とは、旧経済体制の下で市場原則を無視する傾向があり、政府が金融を管理統制することから来る様々な問題に対して、制度や法律を変えることによって新しい経済体制へ入る準備段階の基盤とするものである。こうした制度的な改善では、まず大蔵省から金融監督機能を外し、金融監督を政治に左右されることなどがないようにするために金融監督庁を設置した。

具体的には、1997年6月16日に「金融監督庁設置法案」が参議院本会議で可決・成立され、金融監督庁が、大蔵省の金融検査部と銀行局・証券局の金融機関監督部門を引き継いで、98年6月22日に総理府の外局として発足した。証券取引等監視委員会も金融監督庁に移された。

また人事面では、「幹部職員の場合大蔵省との人事交流を避けることになっていた。そして、金融監督庁は、銀行・証券・保険に対する監督・検査を行なうとともに、1998年4月からはじまった早期是正措置の適用により、銀行などへの業務改善命令や業務停止命令、免許の付与や取消、合併の認可などを行なった。この金融監督庁の設置によって、日本の金融システムの公正さが高まり、透明なものとなることが期待された」<sup>3</sup>。

その後、金融監督庁には、いろいろ問題があつて大蔵省から金融行政の完全分離、金融監督庁の確固たる独立性の確保が不可欠となり、2000年7月1日、金融庁が発足され金融監督庁は金融庁となった。

このように金融監督庁の設置については、大蔵省の横行に対して徹底的に防ぐことで、金融監督庁を設置したわけであるが、依然として大蔵省<sup>4</sup>（2001年1月6日以降は財務省）が監督や検査などに深く関与することが多かった<sup>5</sup>。これは、韓国で金融危機以降の1999年初半に、財政経済部から金融監督機能を金融監督院に移したにもかかわらず、財政経済部がその権力を引き続き維持し、依然として力を発揮していたのと同じである。つまり、危機以前の韓国における財政経済院（1998年2月以降は財政経済部）の位置と役割は、日本の大蔵省のそれとほぼ同等のものであったといえる。つまり、日本における金融監督機関の改編過程は韓国のそれと非常に似ている。金融機関の監督機関を新たに設置し、以前の監督機関の欠陥や強力な権力を分散させるのを狙いとしているのは同じものである。また、時期的にもほぼ同じといえるほどである。

それでは、ここで韓国の金融監督機能の改編について簡単にみることにする。韓国では、1998年4月1日、金融監督委員会（FSC: Financial Supervisory Commission）が設立され、それまで財政経済院と韓国銀行の2つに分かれていた金融監督機能が一元化された。これにより銀行のみならず、総合金融会社・証券会社・保険会社を含むすべての金融機関を統合された枠組みの中で監督することになった。金融構造改革の最中にあたって、退出させるべき銀行の選別作業や銀行合併などを進める過程で金融監督委員会の役割と責任は非常に重要となった。さらに、翌年1999年1月には、銀行監督院、保険監督院、証券監督院、信用管理基金の監督機能を一元化し、統合監督機関として金融監督院（FSS: Financial Supervisory Service）が設立された。金融監督院の設置によって金融機関監督は一層強化されることとなった。

1997年末の金融危機前には、金融監督機能が多岐にわかれており、監督責任の問題や二重監督問題が存在していた。こうした問題を解決するため金融監督機能を統合させようとしたが、関係機関の利害対立な

3 相沢幸悦（2006）、147ページ要約引用。

4 2001年中央省庁再編により大蔵省は分割され、財務省や金融庁（内閣府の外局）にその業務は引き継がれている。財務省は依然予算分配等に影響力は残すものの、予算編成権は、建前上経済財政諮問会議に移され、また、金融行政は内閣府金融庁の管轄となった。中央省庁再編は、政治の主導権を官から政へ移すため、強すぎる大蔵省の力を削ぐ目的もあったとの見方も可能であろう（フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』より、「大蔵省」で検索）。

5 相沢幸悦（2006）、147～148ページ参照。



どによってなかなか実行することができなかった。したがって、金融危機以降金融機関再編などに伴って、透明かつ独立性をもつ金融監督機関が再整備されるのは必然的となった。

## ② 公的資金の注入

1998年初頭の段階では、総額30兆円の公的資金枠が用意され、3月12日には、1兆8,156億円の資金注入が大手金融機関21行に対して実施された。それ以後、試行錯誤をへて同年秋の国会において、改めて金融システム安定化のための枠組み作りの議論が行なわれ、総額60兆円の公的資金枠を伴う破綻処理スキームの確立が図られた<sup>6</sup>。

この破綻処理スキームは、金融再生法と早期健全化法の2本柱からなり、前者によって破綻処理のための特別公的管理（一時国有化）と金融整理管財人（ブリッジバンク）の制度が導入され、後者によって金融機関の発行する優先株等の引き受けによる資本増強の仕組みが創設させた。経営困難に陥っていた日本長期信用銀行および日本債券信用銀行は、このスキームに基づいて特別公的管理下に入った。また、1999年3月30日、金融再生委員会が大手銀行15行に総額7兆4592億円の公的資金を注入した<sup>7</sup>。

日本では、公的資金導入に対して国民の反感がかなりあって、それが金融構造改革を遅延させた理由の一つでもあったが、韓国の場合にはそれは余りなかった。このことが韓国の金融構造改革が迅速に進められる背景となった。

## ③ 金融機関の再編

金融持ち株会社が解禁されて、大手銀行を中心に統合・合併を行なう金融再編が進められた。2000年9月第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行が共同して金融持ち株会社みずほホールディングスを設立した。これをスタートに2001年4月には、さくら銀行と住友銀行が合併し三井住友銀行となる。こうして銀行同士が相互の生きる道を開拓するために合併などを選択し、メガバンク化が進行された。2008年1月現在、日本の金融業界では、3つのフィナンシャルグループと1つのホールディングスが存在しており、その中で三菱UFJフィナンシャル・グループは時価総額で世界10位に入る（14兆4000億円）巨大な金融機関群となっている<sup>8</sup>。その他の金融機関の再編課程については、次章（2. 金融機関の再編課程）で詳しく述べてみたい。

## 3) 本格的な金融構造改革の実施

### ① 金融再生プログラム

1990年代以降、日本における長期不況と一連の金融危機の背景には、強い政府による政策介入からくるさまざまな矛盾や弊害があったといえる。長期不況の原因を一律で決め付けるのはいささか無理があると思うが、金融システムの構造的問題がかなり大きな原因であることは間違いないと思う。

日本では高度経済成長がある程度終わったときも、それまでに維持してきた旧経済体制から転換することなく持続させてきた。そうした中で、長年にわたり政治や関連団体の利益を重視してきたために肝心な

6 池尾和人 他（2001）、75ページ参照。

7 金融機関への公的資金の注入については、「現在、預金保険法に基づいて預金保険機構が金融機関の破綻処理を行う時の債権の処理の際、受け皿金融機関に対しておよび預金保険機構の委託を受けて債権の買い取りを行う整理回収機構に対しての資金援助という形で投入されたり、[金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律（早期健全化法）]等に基づく資本注入のための劣後債や優先株の購入資金の貸付けという形で投入される。なお、優先株の形で投入された資金は、2期連続で優先株が無配当になるなど一定の条件で議決権を持つ普通株式へ転換する事で実質的に国有化され、経営陣の更迭など、経営への介入が行われる」という（「公的資金」で検索、前掲のフリー百科事典より）。

8 『2008年版図解革命！業界地図【最新】ダイジェスト金融サービス編』、39ページ参照。

資本主義の精神である市場原理を蔑ろにした。しかし、そうしたことから来る「弊害」をいつまでも隠すことはできなかった。その中でも特に脆弱な金融システムの問題は、1980年後半から深刻さを増していた。しかし、これもまた政治的な理由や当事者間の利益を守ることに専念したために問題解決が後回しされた。ついに、金融機関を一行たりとも潰さないという護送船団行政から様々な問題が発生し、もうそれ以上放置できないと認識された時には、すでに深刻な病に陥ったときだった。そして、そのような旧経済体制から新経済体制への転換を果たすためには、徹底的な市場原則主義を導入することが先決されなければならないかった。

その後、一連の経済構造改革が実施されるなどいろいろなことがあったが、本格的というべき改革は行なわれなかった。そうした中、新任金融担当大臣が決まった直後の2002年秋に金融庁によって「金融再生プログラム」が発表された(2002.10.30)。これには、とりわけ2年内に不良債権を現況の約半分にするという目標を設定し、強力かつ抜本的な金融構造改革を実施するという意志が含まれているといえよう。この「金融再生プログラム」の3つの柱は、①金融システム、②企業再生、③金融行政改革であった。そして「金融再生プログラム」の目的は、金融機関の不良債権処理とともに、自己資本の充実をはかるものであった<sup>9</sup>。

## ②金融改革プログラム

金融庁は、「金融再生プログラム」に代わる2005-2006年度の行政指針である「金融改革プログラム」を2004年12月に発表した。「金融再生プログラム」から「金融改革プログラム」へ転換の意図は、『金融システムの安定』を重視した金融行政から『金融システムの活力』を重視した金融行政へ変えようということであった。すなわち、「安定から活力へ」である<sup>10</sup>。以上で、日本における金融構造改革について述べてきたが、次の2章では、本稿のテーマである金融機関の再編について述べてみたい。

## 2. 金融機関の再編過程

### (1) 1990年代以前の金融機関合併の全体の流れ

日本における1990年代以前までの金融機関の再編過程は、金融機関が倒産になった場合、他の健全な金融機関との吸収合併方式や「奉加帳方式」というものがよく使われた。また、重要な政策などが先送りされ、徐々に様子をみながら行なう漸進的な処理方式が主流であった。これらのことは、旧大蔵省の言う事に従うのが後のためにいいということで、金融機関は大蔵省の言いなりに従ったことによって続けられた。また、金融機関が倒産した場合、経済全体へ悪影響を与えることを極力避けたいということや、できるだけ銀行を潰さない(倒産させない)方針に基づくものであった。

しかし、1997年11月に北海道拓殖銀行や山一証券など一連の金融機関の経営破綻と東アジア金融危機を機にそれまでの護送船団方式の下で金融機関は1行たりとも潰さないという「銀行不倒神話」が崩壊し始めた。

### (2) 1997年以降の金融機関の再編過程(現在の4大銀行グループを中心に)

現在(2008年1月)日本の金融界は、①三菱UFJフィナンシャル・グループ、②みずほフィナンシャルグループ、③三井住友フィナンシャルグループ、④りそなホールディングスという4大銀行グループが主導する構図となっている。①～④までの現在の生成過程についてそれぞれどのような過程を経てきたか

9 相沢幸悦(2006)、134～138ページ参照。

10 同上、138ページ参照。

を見ることにする。

### 1) 三菱UFJフィナンシャル・グループ

1996年4月に東京銀行と三菱銀行が合併し東京三菱銀行になった。その後、2001年に東京三菱銀行、三菱信託銀行、日本信託銀行が持ち株会社、三菱東京フィナンシャル・グループ(MTFG)を設立し、統合することになった。

また、同じ年2001年、三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行が統合し、UFJホールディングス(UFJHD)を発足。その後、東海銀行と三和銀行は2002年合併し、UFJ(United Financial of Japan)銀行となる。そして、2005年10月にMTFGとUFJHDが合併し、三菱UFJフィナンシャル・グループが誕生。傘下の東京三菱銀行とUFJ銀行が2006年1月合併、現在の三菱東京UFJ銀行になった。この三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は、総資産187兆円と世界有数の規模と、国内NO.1の総合金融グループとなった。また傘下の三菱東京UFJ銀行は、総資産100兆円超の巨大バンクとなり規模面で日本国内第1位となった<sup>11</sup>。

それでは、ここで今の三菱東京UFJ銀行の前身である東京三菱銀行とUFJ銀行が合併を行なう前の段階に遡って、それぞれ合併前の東京銀行と三菱銀行、そしてUFJ銀行の合併前の東海銀行と三和銀行について若干みたい。

東京銀行は、設立は1946年であり、実質的前身は、戦前における特殊銀行・横浜正金銀行である。普通銀行として新規に発足したが、閉鎖機関に指定された横浜正金銀行の資産を引き継いでの開業であった。1954年公布の外国為替銀行法に基づき、国内唯一の外国為替専門銀行として役割を担っており、国際金融の部門では圧倒的な強みを持っていた。しかし1980年代には、累積債務国向けの融資が、経営を大きく圧迫していた。1990年代に入って、累積債務問題はヤマを越したが、国内店舗は都銀の中で最小であった。実際、1990年代にかけ、他行との合併の噂が浮かんでは消え、「引く手あまたの花嫁候補」などと報道されていたこともある。1995年3月末、日本経済新聞により三菱銀行との合併が報道された後、1996年4月に合併し東京三菱銀行となった。都市銀行同士の合併は、1991年4月に協和銀行と埼玉銀行が合併して協和埼玉銀行が誕生して以来となった<sup>12</sup>。

一方、三菱銀行は、1919年に設立された。三菱グループの中核的な存在であり、大企業向け取引業務と同時に、三菱グループ外の中堅・中小企業向けや個人向け業務を積極的に進めてきた。さらに、以前から関係が深かった日本信託銀行を1995年秋に子会社とし、前後して設立した証券子会社と合わせて、総合的な金融サービスを手がけるユニバーサルバンキング化を進めてきた。海外戦略でも、1989年9月に都銀でいち早くニューヨーク証券取引所に株式上場した。しかし為替取引を含めた国際業務利益では、他の上位都銀に比べると見劣りする点もあり、国際業務の強化が大きな課題となっていた<sup>13</sup>。

1996年4月1日付『朝日新聞』によれば、「大手都市銀行の三菱銀行と日本唯一の外国為替専門銀行の東京銀行が一日合併し、東京三菱銀行が誕生した。預金や金融債などを合わせた資金量は53兆円余りにのぼる世界最大の銀行になるとともに、日本の銀行合併の歴史には珍しい相互補完的な合併が実現した」と報じた。

そして、UFJ銀行の前身である東海銀行と三和銀行については、以下のようである。

東海銀行は、1941年6月、政府の「一県一行主義」の方針に従って、愛知銀行、名古屋銀行、伊藤銀行の3行が合併して設立された。本店を名古屋市に置き、東海地域を主な地盤とする都市銀行であった。規

11 『2008年版図解革命! 業界地図 [最新] ダイジェスト金融サービス編』, 30ページ引用参照。

12 1995年3月29日付『朝日新聞』より。

13 同上。



模は、2000年3月末で、総資産29兆2151億円、国内店舗数224店、従業員数1万750人であった。トヨタ自動車など中京地域の大企業との取引も強いとされていた<sup>14</sup>。

三和銀行は、1933年12月いずれも本店を大阪に置く、三十四銀行、山口銀行、鴻池銀行の3行合併により創立された。2000年3月末で、総資産は45兆1850億円、国内店舗数は310店、従業員数1万2997人であった。東洋信託銀行やつばさ証券など金融6社と金融グループを形成していた。1999年8月に第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行による3行統合（みずほフィナンシャルグループ）、続く同年10月にはさくら銀行、住友銀行の合併（三井住友銀行）が発表され、企業グループの枠を超え、急速に都銀上位行のメガバンクへの再編が進む。こうした中、三和、東海両行とあさひ銀行は2000年3月、持ち株会社方式で、当初、傘下に3行がぶらさがる形での経営統合に合意していた。しかし、6月にあさひ銀行が離脱することを受け、三和、東海の2行は、経営統合よりも合併の方が意思決定が速くでき、効率性が高いとの判断で一致した。三和、東海、あさひの3行統合は、もともと東海とあさひの間で進められ、地域ごとに特化した銀行像を示していた。だが、三和が2000年春参加することとなり、地域銀行構想は頓挫した。かわりに、商業銀行部分を持ち株会社のもとで合併する構想が三和と東海の間で浮上したことから、あさひが離脱をきめることになった。関西を基盤としながらも首都圏でのリテールや海外業務にも強い三和と、中京圏を基盤とする東海の合併で、主要都市圏はほぼカバーできるとの狙いがあった<sup>15</sup>。

このようにして、前述した通り、2001年4月東海と三和両行に東洋信託銀行を加え、UFJホールディングスが設立され、翌年1月にはUFJ銀行が設立される。そして、三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスが2005年10月に合併し、三菱UFJフィナンシャル・グループとなった。また、傘下の2行は合併し、2006年1月三菱東京UFJ銀行となった。これで、日本の金融界は4大メガバンク（東京三菱・みずほ・三井住友・UFJ銀行）体制から3大メガバンク体制になった。

## 2) みずほフィナンシャルグループ

2000年9月、富士銀行、第一勧業銀行、日本興業銀行の3行が統合し、総資産約140兆円で当時世界最大のみずほホールディングスがスタートした（2000.09.29）。2002年4月に3行が合併し、みずほ銀行がスタートした。2003年1月には、持ち株会社みずほフィナンシャルグループに移行した。グループの再編を行い、リテール向けのみずほ銀行と、大企業向けのみずほコーポレート銀行が事業の中核となっている。最近、海外展開も積極的で、2006年11月にグループとしてニューヨーク証券取引所に上場している。収益性や経費率の高さでやや他行に劣るものの、成長が見込まれる個人部門で授信手数料収入が増加するなど、着実に改善しつつある。好調な業績を背景に2007年には増配を決定。2006年には公的資金も完済し、積極的に収益力強化に取り組む。より一層の経営効率化を図るため、グループ内の再編を行いみずほ証券と、総合証券業務を担う新光証券が2008年1月に合併する予定である<sup>16</sup>。

それでは、現在のみずほフィナンシャルグループの前身である富士、第一勧業、日本興業銀行について統合前の姿をそれぞれ簡単にみてみよう<sup>17</sup>。

元々、富士銀行は、戦前からあった安田銀行（1880年スタート）が財閥解体にともない1948年富士銀行になった。1971年の第一勧業銀行ができるまでは、名実共に上位行であったが、それ以降1970年代以降から徐々に低下していった。特に住友銀行との熾烈な貸出競争のすえ、バブル崩壊後それらの貸出が不良化していった。

14 2000年6月15日付『朝日新聞』より。

15 同上。

16 『2008年版図解革命！業界地図 [最新] ダイジェスト金融サービス編』、32ページ参照。

17 小野展克（2005）、103～106ページより。

また、第一勧業銀行は、1971年10月、第一銀行（国内資金量順位6位）とかつての特殊銀行だった日本勧業銀行（同8位、勧銀）が合併し、総資産では富士銀行を抜いて国内第一位の都市銀行として誕生した。その後、1997年野村證券の総会屋への利益供与事件が飛び火して、総会屋との長年にわたる不透明な関係が発覚。歴代のトップが罪に問われ、経営陣は総退陣、会長経験者が自殺に追い込まれるという未曾有の危機に襲われた。預金の流出も発生、経営危機に陥った。そんな中、「4人組」と称される中堅行員たちの手で頭取に選ばれたのが、杉田力之氏である。1999年は、杉田力之氏の手で、ようやく信頼回復への道筋が描かれている途中であった。

続いて、日本興業銀行についてみよう。元々、日本興業銀行（1902年設立）は、養蚕、紡織、食品など農業と密接した軽工業を主な融資対象としていた日本勧業銀行（1897年設立）とは異なり重工業向けの金融機関であった。日本興業銀行は、同じ業態の長期信用銀行である日本長期信用銀行と日本債券信用銀行が相次いで経営破綻に追い込まれたことで、窮地に立たされていた。金融債を発行して調達した資金を、長期融資する長期信用銀行の金融モデルは、戦後の日本の高度成長時代には有効に活躍されたものの、高度経済成長を終えグローバル化の流れの中では意味を失い始めた。

このように、それぞれに悩みを抱えた3行が、経営統合で一氣に局面の打開を図ったことで誕生したのが、みずほグループである。

### 3) 三井住友フィナンシャルグループ

2001年4月1日に、さくら銀行と住友銀行が合併し三井住友銀行になった。2002年12月には、持ち株会社三井住友フィナンシャルグループを設立した。2003年3月17日わかしお銀行<sup>18</sup>との合併では、三井住友銀行が消滅会社となることで、有価証券の含み損を解消した。それ以降、2004年プロミスと消費者金融事業で提携を合意するなどリテールサービスにも積極的である<sup>19</sup>。

元々、さくら銀行は、1990年4月三井銀行と太陽神戸銀行<sup>20</sup>が合併し、太陽神戸三井銀行として誕生した。その後1992年、新行名が定着したことにより合併時に商標登録してあった「さくら銀行」に改称した。

1999年10月、住友銀行はさくら銀行との合併を発表する。当時、さくら銀行は、「1997年秋に始まった金融危機以来、市場で体力の弱い銀行とみなされ、株価は低迷を続けていた。1998年夏には他の大手銀に先駆けて自力増資を発表した。が、トヨタ自動車が増資引き受けに一時難色を示し、1998年10月に株価は165円まで落ち込んだ。そして、当時さくら銀行自らもこのままでは、三井グループ全体がおかしくなるとの認識があった」<sup>21</sup>。

一方、住友銀行は、バブルのみならず「失われた10年」でも発生した不良債権の処理問題だけではなく、財務体質は強いとされているものの、企業・個人の顧客増が伸び悩み、今後の収益の大幅な向上策を探っていたが、資産規模や収益で他を圧倒する東京三菱銀行との格差は縮まらず、首都圏の顧客基盤は弱いという悩みを抱えていた。こうした両者の思惑が、300年間にわたる財閥の垣根を超えた合併を実現させた

18 わかしお銀行の生成過程についてフリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』では、次のように記されている。「1989年10月、経営危機にあった第一相互銀行が普通銀行に転換し、第二地方銀行の太平洋銀行となるが、1996年3月債務超過に陥り経営破綻する。同年6月6日太平洋銀行の支援をしていたさくら銀行が、受け皿会社として子会社・わかしお銀行を設立し、9月に太平洋銀行から営業譲渡され、わかしお銀行が営業を開始する（東京の第二地銀として中小企業金融を中心）。そして、2001年4月1日さくら銀行が住友銀行と合併したため、三井住友銀行の子会社となる。ところが、親会社だった三井住友銀行がバブル崩壊後の不況で、保有する株式等の有価証券の価格が下落して含み損（約8,000億円）を抱えていた。そこで、2003年3月17日、子会社のわかしお銀行を存続会社として三井住友銀行を消滅させて、有価証券の含み損を一掃し経営の健全化を図る目的での逆さ合併を行なった。その結果、わかしお銀行は三井住友銀行になった」（「わかしお銀行」で検索結果）。

19 『2008年版図解革命！業界地図【最新】ダイジェスト金融サービス編』、35ページ参照。

20 都市銀行の神戸銀行と太陽銀行（日本相互銀行が都市銀行に転換して誕生した銀行）が1973年10月1日に合併して誕生（存続会社は神戸銀行）。

21 1999年10月15日付『日本経済新聞』より。

のである。住友銀行は、2001年4月1日、さくら銀行と合併し三井住友銀行となり、1895年11月住友銀行創業以来106年の歴史に幕を閉じた<sup>22</sup>。

1999年10月15日付『日本経済新聞』は、1面トップ記事で「日本を体表する企業集団である住友、三井グループの中核金融機関の両行が合併するのは、外資系を含めた金融界の競争が激化するなかで、旧財閥という枠を超えて規模の利益を追求し、競争力を強化する狙い」と大きく報道した。

#### 4) りそなホールディング

2001年12月に、大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行が、大和銀ホールディングスを設立。2002年3月あさひ銀行が大和銀HDに参加。大和銀行があさひ信託銀行を吸収合併。同年10月、商号をりそなホールディングスへ変更。その後、大和銀行とあさひ銀行が2003年分割合併し、りそな銀行と埼玉りそな銀行へ再編。7月に公的資金の注入を受け、実質国有化となった。そして、2005年りそな信託銀行を完全子会社化。2006年1月には、りそな銀行と奈良銀行が合併した。

元々、「大和銀行は1918年に大阪野村銀行として創業された。1927年に野村銀行と改称した後、1948年大和銀行と改称した。創業者である野村徳七の「自主独往」精神を受け継ぎ、一時、邦銀でも有数の海外拠点網、都銀唯一の信託併業等の総合金融機能を発揮し、企業年金信託では信託業界トップに立っていた。しかし、当時都市銀行では北海道拓殖銀行に次いで2番目に小規模で、金融激戦地帯である近畿地方では大阪府指定金融機関を受託していたが、他地域では基盤を持たず、もともとは金融財閥であった野村系企業との接点も少ないという経営基盤が脆弱な都市銀行だった。このため、バブル景気前後から住友銀行などの合併が取り沙汰された」<sup>23</sup>。

一方、あさひ銀行は、首都圏を基盤とする協和銀行と埼玉銀行が1991年合併して協和埼玉銀行となり、翌年の1992年にあさひ銀行に商号変更した。あさひ銀行は、2000年以降、他行との提携・統合を模索することになった。2000年3月には東海銀行・三和銀行との3行統合の方針を発表したが、統合方針の食い違いから2000年6月に離脱。別の再編相手を模索し続けた。三菱東京グループなどに水面下で統合を申し入れたが、結局は合意に至らなかった。その後、経営は立ち往生し、迷走を続けた。こうした状況が市場でも不安視され、株価が一時は100円を割り込むなど経営状況は深刻で、何度も経営破綻が噂された。結局あさひと同様金融再編に出遅れる形となっていた大和銀行との統合案が持ち上がると、一気に話は進展した<sup>24</sup>。

以上でみてきたように、日本の金融再編は、勝ち残りの競争のなかで銀行同士が合併・統合を通じ大型化を目指した結果である。すなわち、規模の拡大を通して経営の回復を図ったのである。しかし、規模を拡大することが、必ずいいとは限らないし、それに伴う問題も発生してくるわけであろう。

池尾和人教授は、2004年7月20日付『日本経済新聞』の「経済教室」で、当時三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスが統合することを正式に発表したことに対し「両者の統合は金融システム安定にはプラスだが、邦銀の競争力向上のためには競争的な環境を維持する必要がある。東アジアなどで外銀との競争を通じて経営が改善すれば、邦銀の復活は意外に近い可能性がある」と指摘した。

#### (3) 金融機関再編後の動向

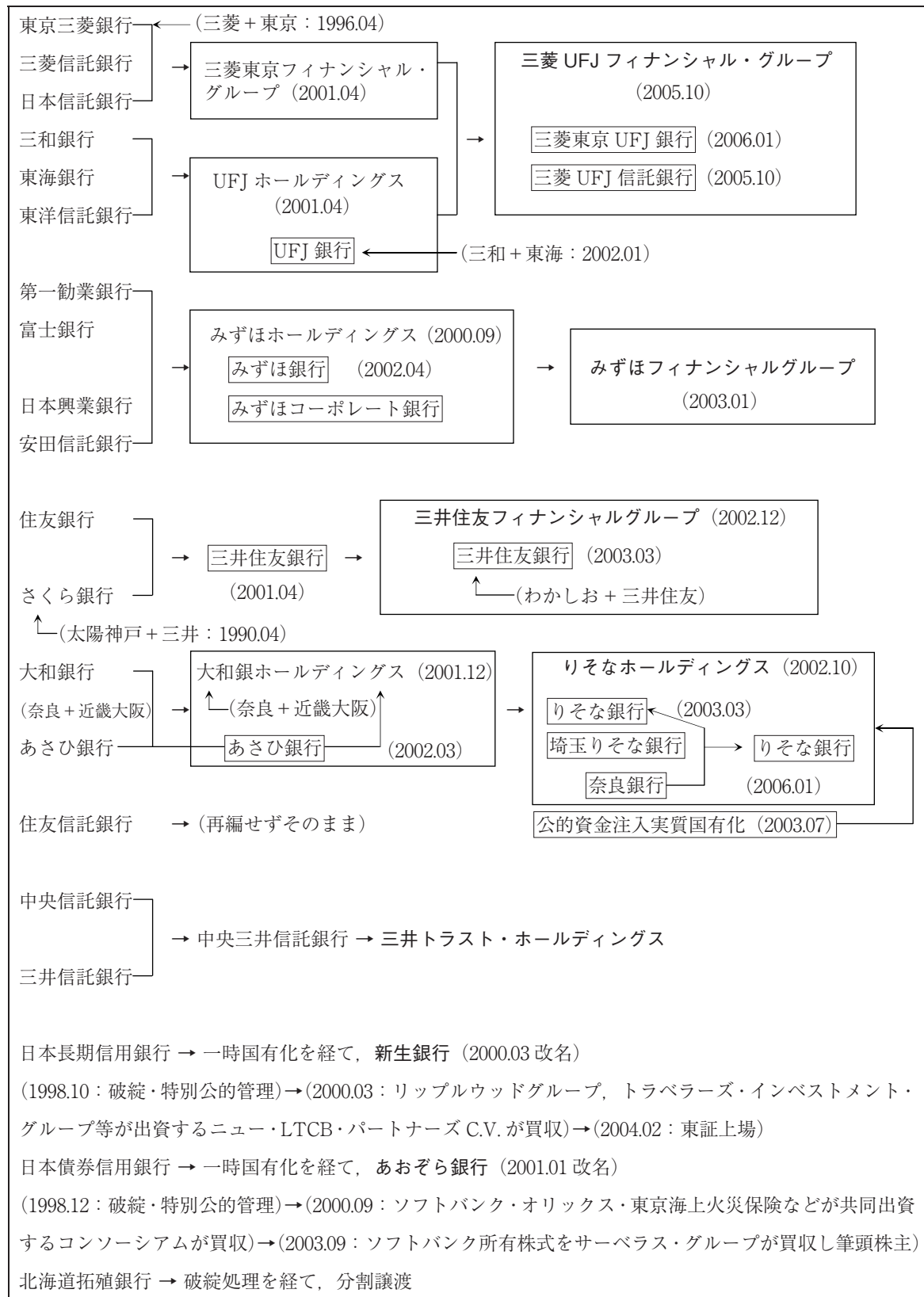
バブル崩壊後、不良債権などで喘いでいた金融機関は自助策の一環として合併・統合を行なった。図4

22 1999年11月24日付『日本経済新聞』より。

23 『ウィキペディア』から、「大和銀行」で検索。

24 小野展克(2005)、80～81ページ参照。

図4 日本の大手銀行の再編



出所：相沢幸悦 (2006)、174ページより & 筆者加筆作成。



は、大手金融機関の再編過程を図にしたものである<sup>25</sup>。2000年秋ごろから急速に金融再編が行なわれ、大手銀行を中心にメガバンク体制になった現在には、銀行数が減少するとともに、不良債権処理が進められ、不良債権比率が大幅に減少した。表1でみるように、1999年9行だった都市銀行が2007年6行となった。また全国銀行は、1999年144行から2007年125行となった（図5参照）。また、図6で見るように、都市銀行の不良債権比率は2002年8.4%だったが、2005年は、4.0%、2006年2.9%、そして2007年は2.5%となった。

このように、2002年10月「金融再生プログラム」がスタートして以降、2年以内に銀行の不良債権比率を半分にする計画に沿って、着実に金融改革が実施された結果、都市銀行の不良債権比率が2004年から2005年にかけて4%台に入ることになり、一応計画を達成したと言える。

表2の「日本の金融再編・淘汰の10年」では、1997年から2007年11月までの重要な金融関連事項が整理されており、参考にされたい。

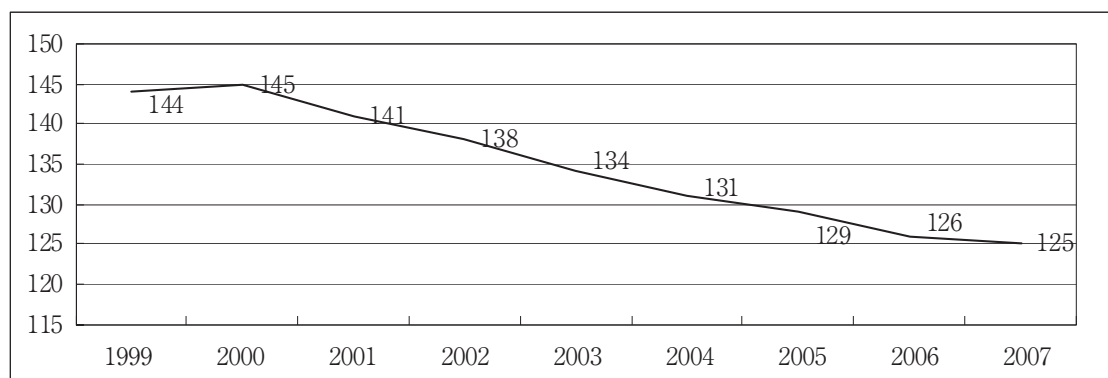
表1 日本の銀行数の推移（1999年～2007年）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
都市銀行	9	9	9	7	7	7	7	6	6
地方銀行	64	64	64	64	64	64	64	64	64
第二地方銀行	61	60	57	56	53	50	48	47	46
信託銀行	7	9	8	8	8	8	8	7	7
長期信用銀行	3	3	3	3	2	2	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2	2	2
全国銀行計	144	145	141	138	134	131	129	126	125

注：各年度3月末現在

出所：『統計要覧』（2004・2008年版）より作成。

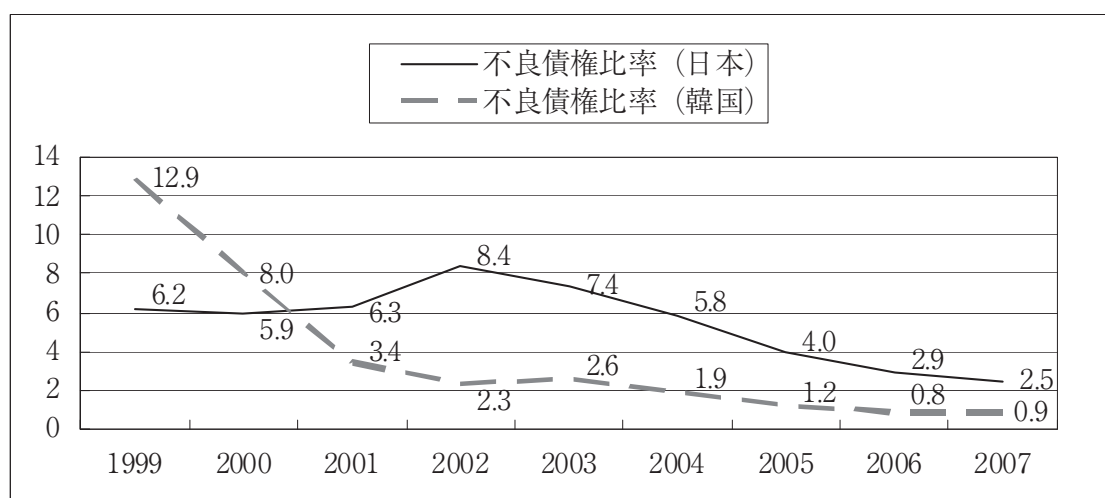
図5 日本の都市銀行数の推移



出所：『統計要覧』（各年版）より作成。

25 金融機関の再編成についてさらに詳しい図を見たいときは、三和良一（2006）の234～235ページを参照されたい。

図6 日韓の不良債権比率（都市銀行）の推移（1999年～2007年）



注：国内銀行の不良債権比率、不良債権比率は、総与信／不良債権 × 100である。

出所：金融庁ホームページより & 韓国金融監督院ホームページより作成。

表2 日本の金融再編・淘汰の10年

1997	11. 3	三洋証券が会社更生法を申請
	11. 7	北海道拓殖銀行が都銀初の破綻
	11.24	山一証券が自主廃業申請を決定
	11.25	徳陽シティ銀行が経営破綻
1998	3.12	都銀・長信銀など21行に総額 1 兆8156億円の公的資金投入
	6.22	金融監督庁が発足
	10.12	金融再生関連 8 法が成立
	10.23	日本長期信用銀行が特別公的管理（一時国有化）を申請
	12.13	政府が日本債券信用銀行の特別公的管理の開始を決定
	12.15	金融再生委員会発足
1999	3.30	金融再生委員会が大手銀行15行に総額 7 兆4592億円の公的資金を注入
	4.11	国民銀行破綻
	5.21	幸福銀行破綻
	6. 4	東邦生命破綻
	6.11	東京相和銀行破綻
	8. 7	なみやは銀行破綻
	9.28	金融再生委が米リップルウッドなどへの長銀譲渡を決定（00年 6 月、「新生銀行」に名称変更）
2000	5. 1	第一火災海上が損保で戦後初の破綻
	5.31	第百生命破綻
	7. 1	金融庁発足
	8.28	大正生命破綻
	9. 1	日債銀がソフトバンク、東京海上火災保険、オリックスなどの企業連合に譲渡（01年 1 月、「あおぞら銀行」に名称変更）
	9.29	第一勧業、富士、日本興業の 3 行が「みずほホールディングス（HD）」発足
	10. 9	千代田生命破綻
	10.20	協栄生命破綻

2001	3.23 4. 1 4. 2 11.22 12.28	東京生命破綻 住友銀行とさくら銀行が合併し「三井住友銀行」に 東京三菱、三菱信託、日本信託が「三菱東京フィナンシャル・グループ (FG)」を設立。三和、東海、東洋信託が「UFJ ホールディングス」を設立 大成火災海上破綻 石川銀行破綻
2002	1.15 4. 1 9.18 10.30 12. 2 12.25	三和、東海銀行が合併し、「UFJ 銀行」に 「みずほ銀行」と「みずほコーポレート銀行」発足 日銀が「銀行等保有株式取得機構」を設立、銀行の保有株式買い取りを決定 金融庁が「金融再生プログラム」発表 「三井住友フィナンシャルグループ」発足 UFJHD がメリルリンチと合併で不良債権受け皿会社を設立すると発表
2003	1.15 3. 1 3.12 3.17 4.12 5.17 11.29	三井住友 FG がゴールドマン・サックスに対し1503億円の優先株を発行すると発表 大和銀行とあさひ銀行の合併で「りそな銀行」と「埼玉りそな銀行」が発足 みずほ FG が関係先3500社から 1 兆830億円の増資 三井住友銀行とわかしお銀行が合併 米投資ファンドのサーベランスがあおぞら銀行を買収すると発表 りそなグループに公的資金約 2 兆円を予防的に注入、実質国有化 足利銀行が地銀で初の一時国有化
2004	2.19 6.18 9.17 10. 7	新生銀行が東証 1 部に再上場 UFJ 銀行が検査対応に問題があったとして金融庁から業務改善命令 シティバンク在日支店が、富裕層向けの資産管理 (PB) 業務を手がける 4 拠点の営業認可取り消し 金融庁が UFJ 銀行の元役員らを検査忌避で東京地検に刑事告発、一部業務停止を命令 (12月に元副頭取ら 3 人が逮捕、翌年 4 月に有罪判決確定)
2005	4. 1 10. 1 12. 8	ペイオフ全面解禁 三菱東京 FG と UFJHD が統合、「三菱 UFJ フィナンシャル・グループ」に みずほ証券がジェイコム株売買で大量の発注ミス
2006	1. 1 4.27 11.14 12.18	東京三菱銀行と UFJ 銀行が合併し、「三菱東京 UFJ 銀行」が発足 三井住友銀行が金融派生商品の購入規制で一部業部停止命令 あおぞら銀行が東証 1 部に再上場 証券取引等監視委員会が、連結決算での不適切な利益計上の疑いで日興コーディアルグループに課徴金 5 億円の納付を命令するよう金融庁に勧告
2007	2.15 3. 6 9.30 10. 1 11. 5	三菱東京 UFJ 銀行が「飛鳥会」元理事長の横領事件関与で一部業務停止命令 米シティグループが日興コーディアルグループを完全子会社化すると発表 金融商品取引法が施行 郵政民営化で「ゆうちょ銀行」と「かんぽ生命保険」が発足 シティグループが東証 1 部上場

出所：『エコノミスト』（85巻62号3929号），毎日新聞社，2007年11月20日付，78～79ページより。

### 3. 韓国との比較

1997年7月タイから始まった東アジア通貨危機が韓国にも広がり，深刻な経済的打撃を与えた。韓国は，1997年12月3日，IMF（国際通貨基金）との合意で約588億ドルという膨大な資金融資を受け入れる条件に国の経済全般にわたる構造改革を実施せざるを得なくなる。そして，金融，企業，公共，労働の4大部門における改革を断行した。その中で，最も強調され，抜本的な構造改革が行われたのは，金融部門であっ

た。危機以前、韓国も日本と同様に、脆弱な金融システムを持っていた。危機以前の韓国の金融を一言で「官治金融」として表すことができるが、これは政府が金融を統括管理する意味で、日本の「護送船団方式」と例えられるものである。危機以降韓国で実施された金融構造改革は、この「官治金融」を一掃し、強くて安定的な金融システムに変える過程であったと言える。

### (1) 韓国の金融再編過程

表3と図7は、1998年1月から始まった銀行再編について、銀行の合併や統合の内容を時系列に沿って整理してものである。1998年6月28日は、韓国の金融産業における歴史上初めて銀行が強制退出された日であった。韓国では、これを機に危機以前の「潰れない、潰さない」という「銀行不敗主義」が崩壊し、抜本的な金融構造改革の実施とともに銀行を中心とした金融機関の倒産、合併、統合時代が始まった（表3と図7参照）。

1998年6月28日、金融監督委員会は、1997年末を基準に BIS 比率 8 % を下回る12行のうち5行（大東、<sup>ドンナン</sup>、<sup>ドンファ</sup>、<sup>チュンチョン</sup>、<sup>ギョング</sup>、<sup>東南</sup>、<sup>同和</sup>、<sup>忠清</sup>、<sup>京畿</sup>）を営業停止させた。この5行は優良資産と負債を比較的優良銀行だった5行（国民、<sup>グミン</sup>、<sup>ジュテツ</sup>、<sup>シンハン</sup>、<sup>ハンミ</sup>、<sup>住宅</sup>、<sup>新韓</sup>、<sup>ハナ</sup>、<sup>韓美</sup>）に契約移転（P&A）された後、認可が取り消しされた。

一方、経営正常化が可能だと判断された残りの7行（朝興、<sup>チョフン</sup>、<sup>サンオプ</sup>、<sup>ハンイル</sup>、<sup>ウヘハン</sup>、<sup>ピョンファ</sup>、<sup>チュンフック</sup>、<sup>カンウォン</sup>、<sup>商業</sup>、<sup>韓一</sup>、<sup>外換</sup>、<sup>平和</sup>、<sup>忠北</sup>、<sup>江原</sup>）は、合併または外資誘致などを通じて正常化が推進された。このうち、商業銀行と韓一銀行は合併して1999年1月からハンビット銀行になり、朝興銀行は1998年12月に江原、現代総金と合併した。韓宝、<sup>ハンボ</sup>、<sup>キーア</sup>、起重の不振りなどによって金融危機以前から財務構造が悪化していた第一とソウル銀行に対しては、1998年1月末に減資および各々1.5兆ウォン公的資金が投入された。その後、第一銀行は、1999年12月に New Bridge Capital 社に海外売却された。ソウル銀行については、初めは HSBC (旧香港上海銀行) への経営委託となっていたがその後決裂され、2002年12月にハナ銀行に売却されるようになった。

しかし、その後、いくつかの合併銀行同士での経営が芳ばしくなかったケースが見られた。たとえば、商業銀行と韓一銀行は合併することを発表（98.07.31）して、1999年1月6日にハンビット銀行になったが、ハンビット銀行は後で不振銀行として指定され（2000年12月18日）、平和、光州、慶南銀行と統合し、ウリィ金融持ち株会社として新たに出発した（2001年4月2日）。また、ハナ銀行とポラム銀行が合併し（1998年9月8日に合併に調印）、ハナ銀行となった（1999年1月6日に正式に営業開始）。このハナ銀行とポラム銀行の合併は、韓国金融業界で初めての自発的合併となった。その後、ハナ銀行は、2002年9月ソウル銀行と契約を締結し12月2日に合併銀行ハナ銀行として公式に業務を始めた。

また国民銀行と長期信用銀行が合併を宣言し（1998年9月10日）、国民銀行として営業を始めた（1999年1月5日）。その後住宅銀行と合併を宣言し（1999年12月）、国民銀行として営業を始める（2001年11月）。

朝興銀行は1998年12月に江原銀行、現代総合金融会社と合併を宣言した後、1999年2月には忠北銀行と合併宣言し1999年5月から朝興銀行として営業をしたが、1999年9月から江源銀行と現代総合金融会社を統合し朝興銀行として営業を始め大型化を推進した。

新韓銀行は、新韓証券、新韓キャピタル、新韓投資信託運用会社などを統合して新韓金融持ち株会社を設立した（2001年9月）。また、その後については、表3の⑬を参照されたい。

そのほか、外換銀行の場合、1998年7月コメルツバンクが30%出資した後、2003年10月に米国系ファンド会社ローンスター（Lone Star）が53%出資し経営権を握っている。2006年6月ローンスターは、外換銀行を韓国の国民銀行と約7兆億ウォンで売る契約を締結したが、同年11月に破棄した。韓美銀行は1998年6月地銀である京畿銀行を吸収した後、2004年4月に米国の Citibank に買収され、2004年9月韓国シティ銀行となった。第一銀行は、2005年1月にスタンダードチャータード銀行（Standard Chartered Bank）に買収され、2005年10月に SC 第一銀行となった。



以上でみたように、韓国の銀行再編過程は、第一、強制的な合併、第二、自発的な合併、第三、金融持ち株会社へ統合、という順に行われた。金融再編の初期段階では、政府による強制的な営業停止や合併が行なわれたが、ある程度再編が進まれたあとは、銀行同士の自発的な合併や統合が行なわれた。その後、金融持ち株会社の設立が可能になった（2000年10月法案公表）以降、2001年4月にウリィ金融持ち株会社の設立をはじめ、同年9月新韓金融持ち株会社が設立され、2005年12月には、ハナ金融持ち株会社が設立されるなど市中銀行を中心とする金融機関の大型化が進むことになった。

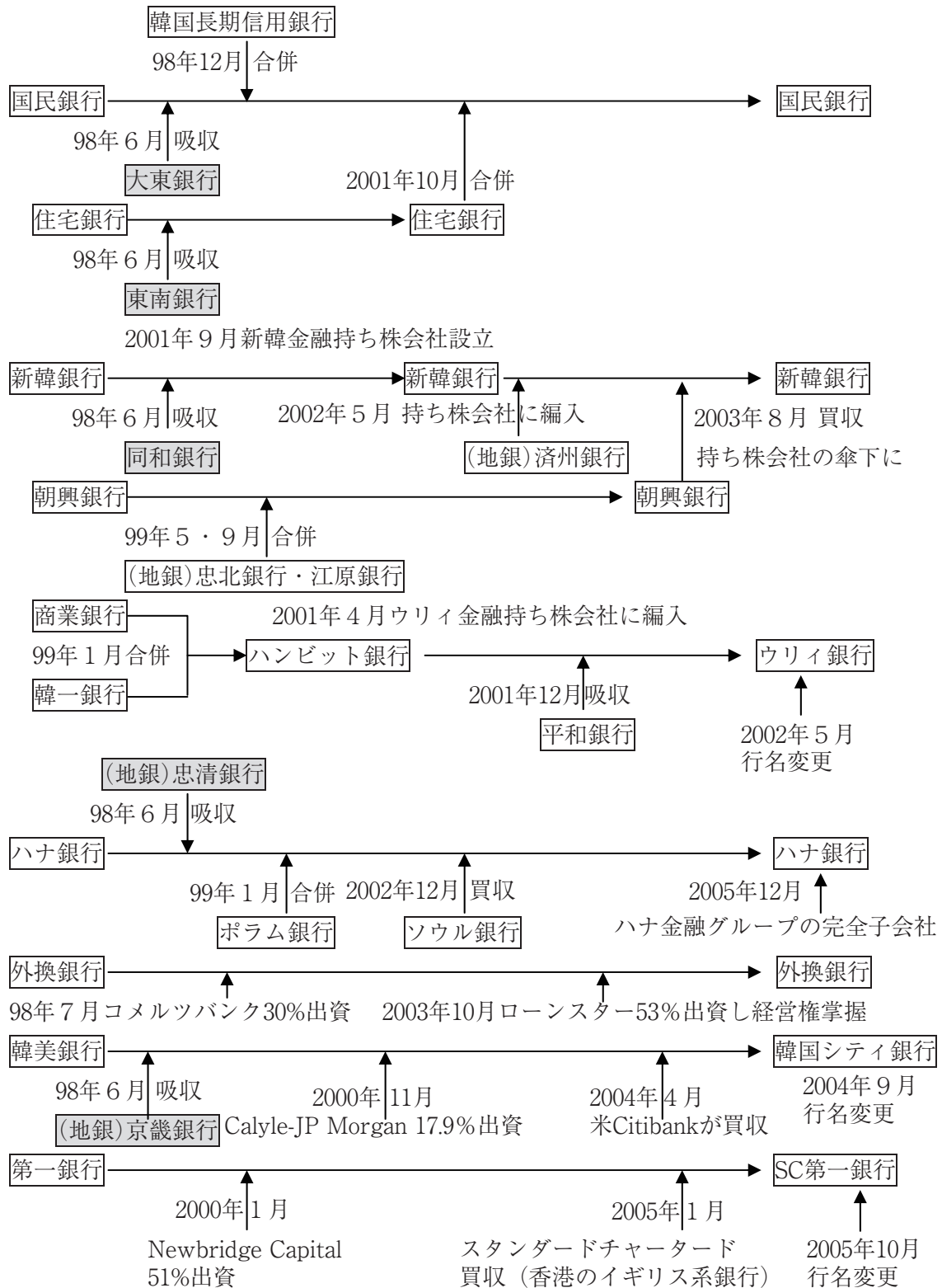
表3 韓国の銀行再編の過程一覧

①1998.01.30：第一銀行は、国有化の後、外資売却推進、2000年1月Newbridge Capitalに買収される。
④1998.01.30：ソウル銀行は、国有化後HSBCに外資売却の決裂、2002年9月ハナ銀行に買収。
③1998.06.28：8%以下の不振銀行（12行）のうち、「朝興、商業、韓一、外換、平和、忠北、江原」の7行は正常化が可能と判断され、それぞれ合併などが行われたが、「大東、東南、同和、忠清、京畿」の5行は正常化が困難とされ、8%以上の健全な銀行と合併された。
④1998.06.28：8%以上の銀行（13行）である、「国民、新韓、住宅、ハナ、韓美、ポラム、長銀、大邱、光州、全北、釜山、慶南、済州」のうち、「国民、新韓、住宅、ハナ、韓美」が「大東、東南、同和、忠清、京畿」と各々P&Aによって処理。
⑤98.07.31：商業+韓一（合併宣言）、99.01.06：ハンビット銀行（営業開始）{⑩⑪}
⑥98.09.08：ハナ+ポラム（合併宣言）、99.01.06：ハナ銀行（営業開始）{⑫}
⑦98.09.10：国民+長期信用（合併宣言）、99.01.05：国民銀行（営業開始）{⑨}
⑧98.12.17：朝興+江源（合併宣言、その前に現代総合金融会社+江源=江源銀行）→99.02.12：朝興+忠北（合併宣言）→99.05.03：朝興銀行（営業開始）→99.09.13：朝興+江源+現代総金+忠北=朝興銀行（営業開始）
⑨99.12.22：国民+住宅（合併宣言）、2001.11.01：国民銀行（営業開始）
⑩2001.04：ハンビット・平和・光州・慶南銀行など4行とハナロ総金社への公的資金投入した後、ウリィ金融持ち株会社に統合した。
⑪2001.12.31：平和銀行をハンビット銀行に分割合併、ハンビット銀行をウリィ銀行に改名（2002.05.02）。
⑫2002.09.27：ハナ+ソウル（合併宣言）、2002.12.02：ハナ銀行（営業開始）。
⑬2003.07：新韓銀行と朝興銀行は、新韓銀行が朝興銀行の政府保有株式をすべて買い取る契約を結び、これにより朝興銀行は、2003.09に新韓金融持ち株会社の傘下に独立した銀行として入り、3年後をめどに新韓銀行に統合される（2006年4月、統合新韓銀行誕生）。
⑭2003.10：外換銀行、ローンスター（Lone Star）が53%出資。
⑮2004.02：韓美銀行は、シティバンク（Citibank）の出資受け入れを決定→シティバンクの傘下に入る。その後、韓国シティ銀行に改名（2004.09）。
⑯2005.01：第一銀行は、スタンダードチャータードに買収、2005年10月SC第一銀行に改名。
⑰2005.12：ハナ銀行は、持ち株会社制に移行し、ハナ銀行グループの完全子会社となる。

注：{ } の中は、関連番号を指す。

出所：筆者作成。

図7 韓国の銀行再編過程



## (2) 金融機関再編後の動向

表4で分かるように、韓国で金融危機が発生した1997年11月には、銀行が33行であったが、2007年5月には18行となり、危機前と比べて約半分となった（その内、市中銀行7行）。特に、金融危機をもたらした

た張本人とも言われたノンバンクである総合金融会社（略して総金社）が危機以降30社から2007年2社となり、殆ど姿を消してしまった。

現在の韓国の銀行（国内銀行）は、市中銀行、地方銀行、特殊銀行の計18行となっている。それぞれの銀行数は、3つの金融グループ（新韓、ウリィ、ハナ金融持ち株会社）が持っている3つの市中銀行を合せ、市中銀行7つ（国民、新韓、ウリィ、ハナ、SC第一、外換、韓国シティ銀行）、と6つの地方銀行、そして5つの特殊銀行となっている（表5参照）。

不良債権の場合は、前掲の図6から分かるように、1999年12.9%であったが、2001年以降3%台に入り、2007年には0.9%となった。また、2006年12月末と2007年3月末を比べた表5でも全体的に減少傾向を示しており、不良債権比率が金融構造改革以降、激減したといえる（表5参照）。最後に表6では、韓国における金融構造改革の中で重要な事項を整理したものである。

表4 韓国の金融機関数の推移（1997年11月～2007年5月）

（単位：個，％）

区 分	総機関数： 1997.11(A)	金融機関整理再編現況					新設	現在数：2007.05
		認可 取消	合併	破産 など*	合計 (B)	比重 (B/A)%		
銀 行	33	5	11	－	16	48.5	1	18
非 銀 行	2,070	166	181	550	772	37.3	113	1,286
総 金 社	30	22	7	－	29	96.7	1	2
証 券	36	5	7	3	15	41.7	19	40
保 険	50	10	10	6	22	44.0	21	49
投 資 信 託	32	7	6	－	13	40.6	30	49
貯 蓄 銀 行	231	109	28	1	138	59.7	16	109
信用協同	1,666	2	125	539	666	40.0	15	1,015
リ ー ス	25	11	2	1	14	56.0	11	22
合 計	2,103	171	192	550	913	43.4	114	1,304

注：\* 自主解散，営業停止など。

出所：財政経済部『公的資金白書』2003年8月，374ページ & シンインショク『KDI 発表資料』，「金融部門」，2007年11月29日より作成。

表5 韓国の銀行の不良債権比率（2006年12月末と2007年3月末の比較）

（単位：兆ウォン，％）

銀 行	2006.12末			2007.3末（暫定）		
	総与信	固定以下	不良債権比率	総与信	固定以下	不良債権比率
①新韓	117.6	0.88	0.75	121.4	0.90	0.74
②ウリィ	123.9	1.20	0.97	126.3	1.09	0.86
③SC第一	37.0	0.59	1.61	37.6	0.54	1.44
④ハナ	83.3	0.57	0.69	84.4	0.75	0.89
⑤外換	48.6	0.30	0.62	49.8	0.32	0.64
⑥韓国シティ	28.7	0.22	0.77	29.2	0.20	0.69
⑦国民	152.3	1.57	1.03	156.5	1.56	1.00
⑧大邱	14.2	0.10	0.74	14.9	0.11	0.72
⑨釜山	15.3	0.13	0.83	15.7	0.12	0.79
⑩光州	8.4	0.08	0.98	8.8	0.08	0.94
⑪全州	1.8	0.02	0.96	2.0	0.02	0.84
⑫全北	3.5	0.03	0.84	3.6	0.03	0.91
⑬慶南	10.9	0.08	0.74	11.7	0.09	0.75

⑭産業	57.3	0.48	0.84	57.8	0.50	0.87
⑮企業	79.2	0.54	0.69	82.3	0.69	0.84
⑯輸出入	36.9	0.05	0.13	39.2	0.05	0.13
⑰農協	99.8	0.81	0.81	103.6	0.96	0.93
⑱水協	11.8	0.13	1.12	12.4	0.12	0.99
市中銀行 (7)	591.3	5.34	0.90	605.3	5.37	0.89
地方銀行 (6)	54.1	0.44	0.82	56.7	0.45	0.80
特殊銀行 (5)	284.8	2.01	0.71	295.4	2.33	0.79
国内銀行 (18)	930.2	7.79	0.84	957.4	8.15	0.85

注：( ) 内は、銀行の数。

出所：韓国金融監督院 (<http://www.fsc.go.kr> / <http://www.fss.or.kr>) 報道資料、配布日2007.05.08 (火) より作成。

表6 韓国の金融構造改革における主な措置

区 分	措 置 内 容
銀行経営の自律性確立	銀行長（頭取）候補推薦委員会導入など人事の透明性 独立的な与信専門委員会などによる与信決定 政府が大株主である銀行にも日常的な経営活動の干渉
金融監督強化	金融監督委員会設立（1998.4）、金融監督院に監督機能を統合（1999.1） 早期是正措置制度の導入（1998.6） 財政経済部・金融監督委員会・韓国銀行など金融政策の分権体系構築 「金融産業の構造改善に関する法律」制定（1998.9） 国際基準の資産健全性分類基準（FLC）制度導入（1999.12）
不良金融機関の整理と メガバンク化	金融構造改革実施以降、2007年5月末まで計913個の不良金融機関の整理（1997年末と比べ、全体金融機関の43.4%） 2回の公的資金助成および回収財源活用、2007年9月末まで168.4兆ウォン導入 ハンビット・平和・光州・慶南銀行など4行とハナロ総金社へ公的資金導入し経営正常化させた後、ウリィ金融持ち株会社に統合（2001.4）、平和銀行吸収（2001.12）、ウリィ銀行に行名変更（2002.5） 新韓金融持ち株会社設立（2001.9） 国民・住宅銀行の合併（2001.11） ハナ銀行とソウル銀行との合併、本契約を締結（2002.9）、ハナ金融グループ（金融持ち株会社）開始（2005.12） 不良信用協同組合（122）個に対する経営管理実施（2002.11）
預金部分 保障制度導入	預金全額保障→部分保障制度へ転換（2001年1月から） ：金融機関が破産する場合、金融機関別に預金者一人当たり最高5千万ウォンまで保護

出所：『IMF5年の成果と課題』財政経済部、2002年11月、19ページより&筆者加筆作成。

## まとめ

最後に、まとめとして両国の比較を入れて述べてみよう。日本における金融構造改革は、旧経済体制から新経済体制へ転換する過程の中で、特に脆弱な金融システムを安定かつ活力あるシステムに変えることを目的とした。そして、不良債権の処理とともに今までなかったような大規模の金融機関の再編が行われた。このことは、1980年代から金融改革に対する意識はあったものの、なかなか進まなかったことを短期間で実施したことで意義がある。世界的な流れとして、多くの国ではすでに行なったものを日本では、遅れを取る形で行なったものである。日本の金融システムと非常に似ている韓国の場合も、日本とほぼ同じ時期に金融構造改革が行なわれ、日本より2年ほど先に効果を得ることができた。韓国が日本より短期間で成果を達成できたのは、IMFという外圧の下で、当面の金融経済危機を克服しなければならない切迫さがあったことと、大統領制ということで、国民統合が早い時期にできたことなど、危機克服へのコンセンサスが早期に行われたからではないかと思う。



## 参考文献一覧

### 〈統計書・雑誌〉

1. 日本政策投資銀行調査部『統計要覧』（各年版）。
2. 内閣府『経済財政白書』（各年版）。
3. 『2004経済統計年鑑 CD-ROM 付』「週刊東洋経済（臨時増刊 Data Bank SERIES ⑦）」，東洋経済新報社，2004年5月。
4. 『2008年版図解革命！業界地図［最新］ダイジェスト金融サービス編』（一橋総合研究所監修），高橋書店，2007年12月25日。
5. 『エコノミスト』（85巻62号3929号），毎日新聞社，2007年11月20日。

### 〈日本語文献〉

1. 池尾和人・黄圭燦・飯島高雄『日韓経済システムの比較制度分析』日本経済新聞社，2001年10月。
2. 衣川恵「バブル後における邦銀の破綻処理について」『地域経済政策研究』第3号，鹿児島国際大学大学院経済学研究科，2002年3月。
3. 衣川恵『現代日本の金融経済（改訂増補版）』中央大学出版部，2002年3月。
4. 衣川恵『日本のバブル』日本経済評論社，2002年8月。
5. 根本直子『韓国モデル—金融再生の鍵—』中公新書ラクレ，2003年6月。
6. 小野展克『竹中平蔵の戦争—金融再生に挑んだ730日—』PHP研究所，2005年5月。
7. 環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社，2005年4月。
8. 三和良一『概説日本経済史 近代史』東京大学出版会，2006年3月。
9. 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭『現代日本経済』有斐閣，2006年5月。
10. 池尾和人『開発主義の暴走と保身』NTT出版，2006年6月。
11. 相沢幸悦『平成金融恐慌史』ミネルヴァ書房，2006年12月。
12. 竹中平蔵『構造改革の真実 竹中平蔵大臣日誌』日本経済新聞社，2006年12月。
13. 大村敬一・水上慎士『金融再生 危機の本質—日本型システムに何が欠けているのか—』日本経済新聞出版社，2007年9月。
14. 預金保険機構 編『平成金融危機への対応—預金保険はいかに機能したか—』きんざい（金融財政事情研究会），2007年11月。

### 〈英語文献〉

1. Hiroshi Nakaso, *The financial crisis in Japan during the 1990s: how the Bank of Japan responded and the lessons learnt*, BIS Papers No.6, Oct 2001.
2. Ajai Chopra, Kenneth Kang, Meral Karasula, etc, *From Crisis to Recovery in Korea: Strategy, Achievements, and Lessons*, IMF Working paper, Oct 2001.